

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	104	実施計画番号	23	
事務事業名	地域活動の推進～南公民館		事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業		
背景や経緯等	南地区の地域活動の推進を図るため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、昭和55年度から「南公民館まつり」を開催すると共に、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、平成20年度から「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。			
事務事業の目的	南地区コミュニティ推進協議会等との協働により、南地区の地域活動の推進を図る。			
実施状況	公民館利用団体や講座受講生の学習成果を発表するため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催して、「南公民館まつり」を開催している。また、南地区コミュニティ推進協議会の活動を支援するため、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設している。			

### 【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	4
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	540	540	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	111	111	111

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	87	87	87
うち一般財源	87	87	87
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	参加者数	人	4,600	4,000	4,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	参加者数	人	52	44	50	
成果指標	成果指標名①					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	参加者数	人	目標値	4,700	4,700	4,000
			実績値	4,600	4,000	
			達成度(%)	98%	85%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	参加者数	人	目標値	90	90	50
			実績値	52	44	
			達成度(%)	58%	49%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	104
計画No	23

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、地域交流の場としても妥当性は、十分あると考えられる。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 「南公民館まつり」の参加者数は、ほぼ横ばいであるが、南地区のコミュニティ活動は、順調に推移しており、南公民館の環境整備や地域防犯活動等に積極的に取り組んでいる。当該まつりについては、これまで「市民秋季ソフトテニス大会」と開催日が重なる年もあり、来場者の駐車に不便を掛けてきた経緯あり、市民テニス協会と協議して、当該テニス大会の開催日を前の週に行うことにした。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用者団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、「公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設することにより、コミュニティ活動も積極的に行われており、最小の事業費で効率的な地域活動の推進がなされていると考える。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 当該地区の活動支援のため、南地区コミュニティ推進協議会等と共催で「南公民館まつり」を開催すると共に、「南地区コミュニティ活動支援講座」を開設しており、誰でも、いつでも気軽に来館できる公民館として、受益の偏りはないと考える。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
当該事業に対する地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体などの意見、要望を検証し、事業の継続や新規事業の検討を行う。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
地域住民や南地区コミュニティ推進協議会等の共催団体との懇談の場を持ち、その意見、要望を把握すると共に、他の公民館をはじめ類似施設の事業の実施状況を調査するなどして地域活動の推進を図る。